

第 1 平成17年度決算について

一 一般会計決算

平成17年度の本県財政は、平成16年度の地方交付税総額の大幅削減の影響を大きく引きずっていることに加え、三位一体改革の国庫補助負担金改革により実質的な地方負担が増加するといった厳しい財政運営を余儀なくされた中で、財政改革プランや行政改革大綱に掲げる取組みを徹底・加速すること等により、地域経済の活性化と雇用刺激には特に意を用いながら「施策の選択と重点化」を一層推進するなどして予算編成に取り組み、さらに、予算執行に当たっては、経費の効率的執行に留意するとともに、財源の増額確保についても特段の努力を傾注し、年度を通じて財政の健全性確保に取り組みました。

その結果、平成17年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,510億6,945万9千円、歳出が7,462億6,209万5千円となり、差引き48億736万4千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、10億5,915万円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億5,797万1千円の赤字となりました。

さらに、平成17年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額1,392万8千円及び未償還元金の繰上償還額44億5,335万8千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額15億円を調整した後の実質単年度収支は、26億931万5千円の黒字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該年度E - 前年度E)
平成8	820,447,608,801	812,918,023,934	7,529,584,867	6,126,339,343	1,403,245,524	144,648,379
9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545

○ 歳 入

(第2表)

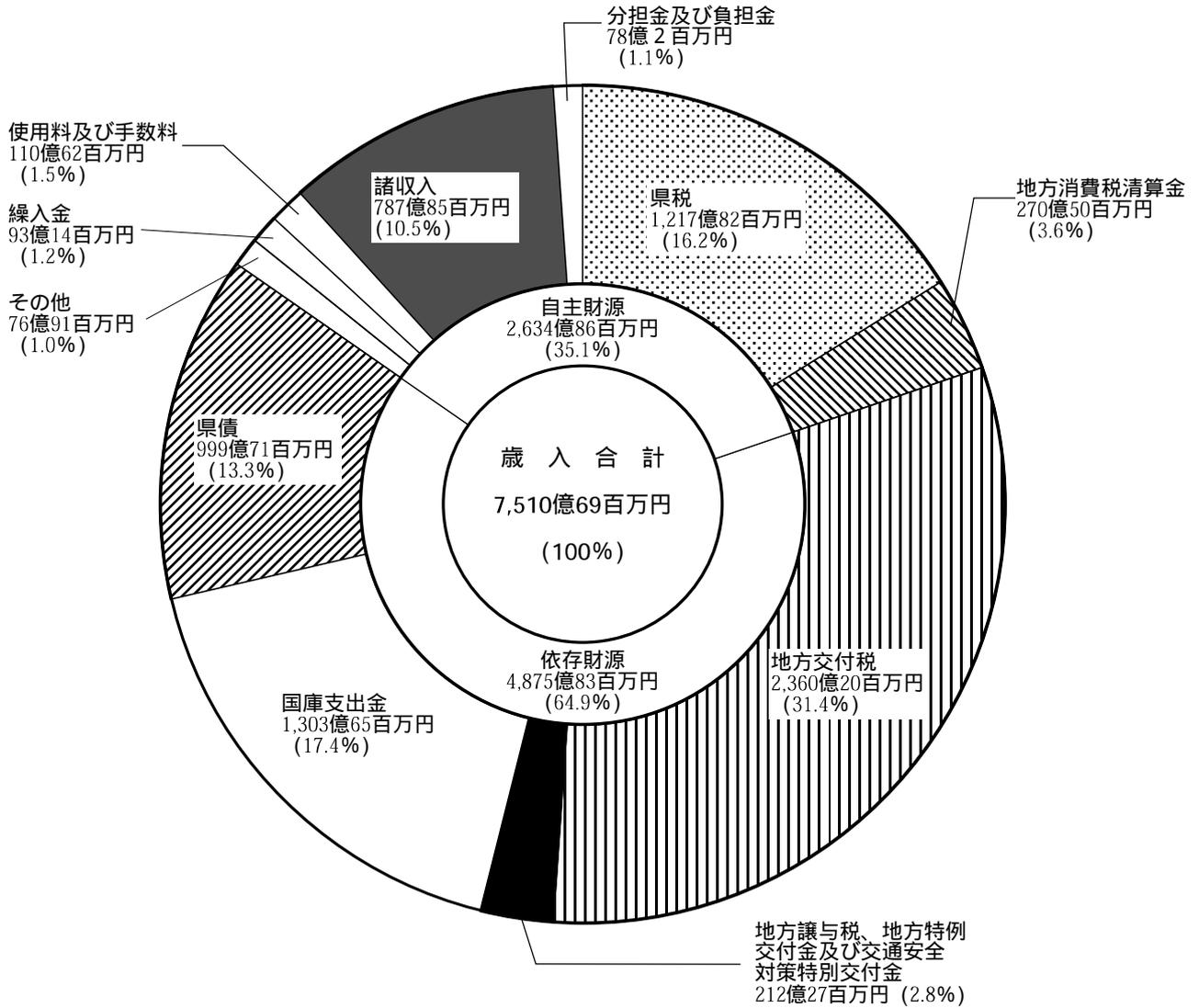
平成17年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額	予算現額	調定額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		に対する 収入済額の 比率	に対する 収入済額の 比率
		%		%		%		%	%
1 県 税	121,591,768,000	15.5	124,400,083,136	16.4	121,781,541,598	16.2	2,345,001,280	100.16	97.90
2 地 方 消 費 税 清 算 金	27,050,462,000	3.4	27,050,461,189	3.6	27,050,461,189	3.6		100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	11,374,513,000	1.4	11,374,512,000	1.5	11,374,512,000	1.5		100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	9,285,697,000	1.2	9,285,697,000	1.2	9,285,697,000	1.2		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	236,020,419,000	30.0	236,020,419,000	31.2	236,020,419,000	31.4		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	566,769,000	0.1	566,769,000	0.1	566,769,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,826,952,031	1.0	7,870,174,720	1.1	7,801,891,289	1.1	59,696,521	99.68	99.13
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,012,247,000	1.4	11,219,271,178	1.5	11,061,980,588	1.5	156,467,862	100.45	98.60
9 国 庫 支 出 金	146,910,936,432	18.6	130,365,405,514	17.2	130,365,405,514	17.4		88.74	100.00
10 財 産 収 入	2,048,816,000	0.3	2,250,023,323	0.3	2,249,031,068	0.3	546,755	109.77	99.96
11 寄 附 金	75,848,000	0.0	75,847,000	0.0	75,847,000	0.0		100.00	100.00
12 繰 入 金	9,314,764,000	1.2	9,313,947,316	1.2	9,313,947,316	1.2		99.99	100.00
13 繰 越 金	5,365,651,571	0.7	5,365,651,695	0.7	5,365,651,695	0.7		100.00	100.00
14 諸 収 入	79,030,835,000	10.0	82,147,192,452	10.8	78,784,904,256	10.5	3,345,773,931	99.69	95.91
15 県 債	119,523,400,000	15.2	99,971,400,000	13.2	99,971,400,000	13.3		83.64	100.00
合 計	786,999,078,034	100.0	757,276,854,523	100.0	751,069,458,513	100.0	5,907,486,349	95.43	99.18

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

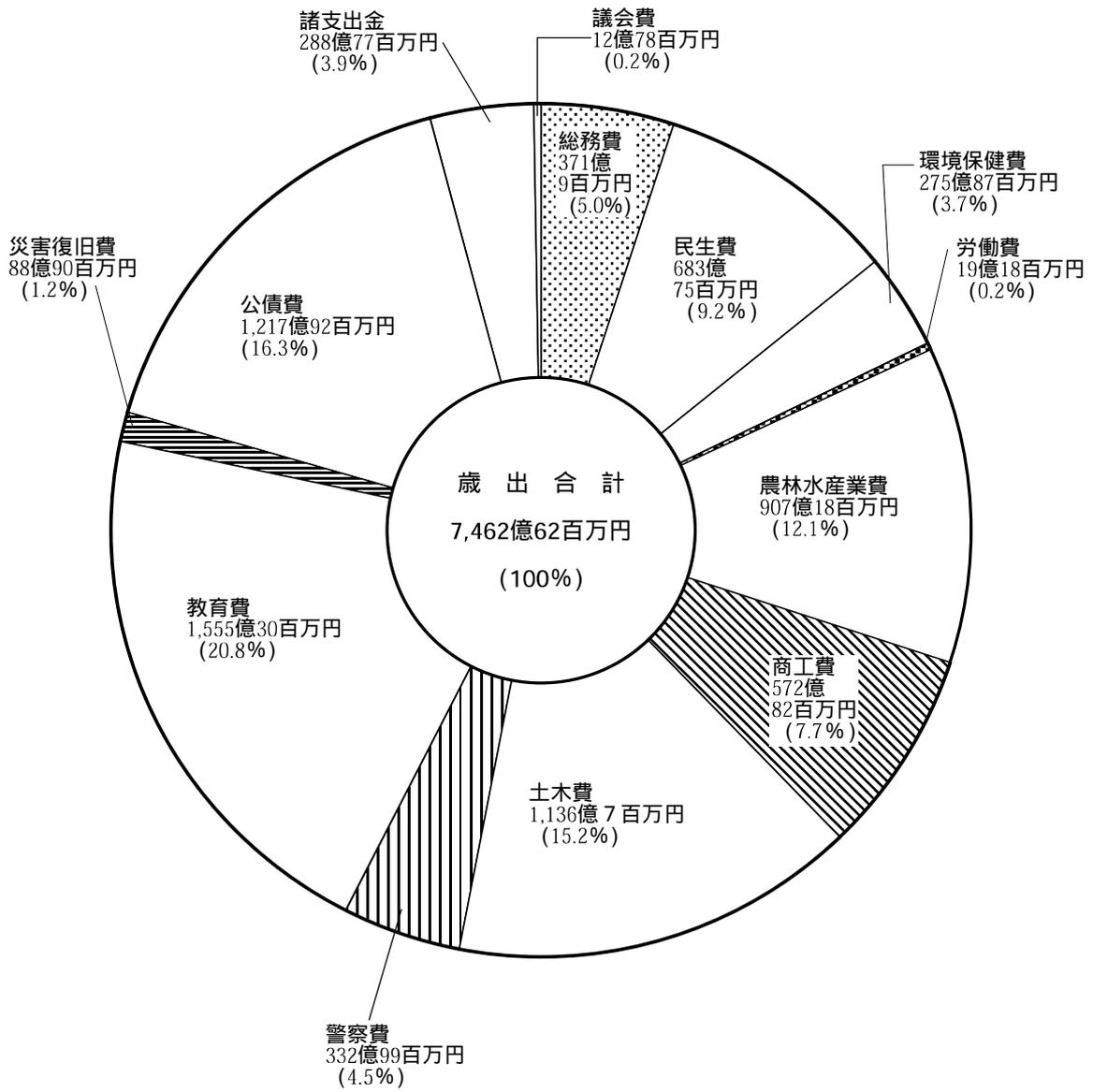
平成17年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,293,080,000	0.2	1,277,802,010	98.8	0.2
2 総 務 費	37,406,332,030	4.8	37,109,430,704	99.2	5.0
3 民 生 費	68,854,974,000	8.7	68,375,503,370	99.3	9.2
4 環 境 保 健 費	28,672,934,000	3.6	27,586,856,023	96.2	3.7
5 労 働 費	1,940,678,000	0.2	1,918,596,387	98.9	0.2
6 農 林 水 産 業 費	101,301,306,560	12.9	90,718,481,245	89.6	12.1
7 商 工 費	57,498,386,000	7.3	57,281,613,880	99.6	7.7
8 土 木 費	138,048,901,528	17.5	113,607,035,089	82.3	15.2
9 警 察 費	33,575,871,484	4.3	33,298,668,949	99.2	4.5
10 教 育 費	156,282,206,000	19.9	155,529,711,528	99.5	20.8
11 災 害 復 旧 費	10,862,206,432	1.4	8,889,862,770	81.8	1.2
12 公 債 費	122,274,717,000	15.5	121,791,624,816	99.6	16.3
13 諸 支 出 金	28,887,534,000	3.7	28,876,908,402	100.0	3.9
14 予 備 費	99,951,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	786,999,078,034	100.0	746,262,095,173	94.8	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成17年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成17年度の歳入決算額は、1,807億7,186万7千円で、前年度の1,700億3,239万と比較して、107億3,947万7千円、6.3%の増となり、歳出決算額は、1,759億7,506万7千円で前年度の1,640億9,779万4千円と比較して、118億7,727万3千円、7.2%の増となりました。

○ 歳 入

(第4表)

平成17年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 公債費特別会計	150,790,364,000	84.7%	150,680,200,490	83.0%	150,680,200,490	83.4%		99.93%	100.00%
2 肢体不自由児施設特別会計	2,242,482,000	1.3	2,235,483,705	1.2	2,235,483,705	1.2		99.69	100.00
3 港湾整備事業特別会計	3,690,227,000	2.1	3,710,341,450	2.1	3,710,074,630	2.1	266,820	100.54	99.99
4 証紙特別会計	3,124,723,000	1.7	2,927,915,090	1.6	2,927,915,090	1.6		93.70	100.00
5 管理特別会計	2,138,336,000	1.2	2,171,183,759	1.2	2,171,183,759	1.2		101.54	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計	19,032,000	0.0	19,032,000	0.0	19,032,000	0.0		100.00	100.00
7 下水道事業特別会計	4,873,601,000	2.7	4,458,737,634	2.5	4,419,860,997	2.4	38,876,637	90.69	99.13
8 駐車場事業特別会計	495,221,000	0.3	497,056,807	0.3	497,056,807	0.3		100.37	100.00
9 鉄道施設事業特別会計	985,126,000	0.5	981,065,123	0.5	981,065,123	0.5		99.59	100.00
10 母子寡婦福祉資金特別会計	554,607,000	0.3	765,389,906	0.4	560,614,189	0.3	204,775,717	101.08	73.25
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,508,523,000	4.2	11,081,039,964	6.1	10,957,289,396	6.1	123,750,568	145.93	98.88
12 農業改良資金特別会計	564,109,000	0.3	660,744,866	0.4	465,302,914	0.3	195,441,952	82.48	70.42
13 林業・木材産業改善資金特別会計	1,003,145,000	0.6	1,164,532,586	0.6	999,636,637	0.5	164,895,949	99.65	85.84
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,938,000	0.1	148,846,668	0.1	147,151,682	0.1	1,694,986	110.69	98.86
合 計	178,122,434,000	100.0	181,501,570,048	100.0	180,771,867,419	100.0	729,702,629	101.49	99.60

歳 出
(第5表)

平成17年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	150,790,364,000	84.6	150,680,200,490	99.9	85.6
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,242,482,000	1.3	2,228,929,966	99.4	1.3
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,690,227,000	2.1	3,689,977,188	100.0	2.1
4 証 紙 特 別 会 計	3,124,723,000	1.8	2,782,242,820	89.0	1.6
5 管 理 特 別 会 計	2,138,336,000	1.2	1,984,338,786	92.8	1.1
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	19,032,000	0.0	19,032,000	100.0	0.0
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,873,601,000	2.7	4,280,684,387	87.8	2.4
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	495,221,000	0.3	492,912,326	99.5	0.3
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	985,126,000	0.5	970,361,889	98.5	0.5
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	554,607,000	0.3	450,189,880	81.2	0.2
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	7,508,523,000	4.2	7,507,902,191	100.0	4.3
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	564,109,000	0.3	292,891,993	51.9	0.2
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,003,145,000	0.6	465,395,373	46.4	0.3
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,938,000	0.1	130,007,746	97.8	0.1
合 計	178,122,434,000	100.0	175,975,067,035	98.8	100.0

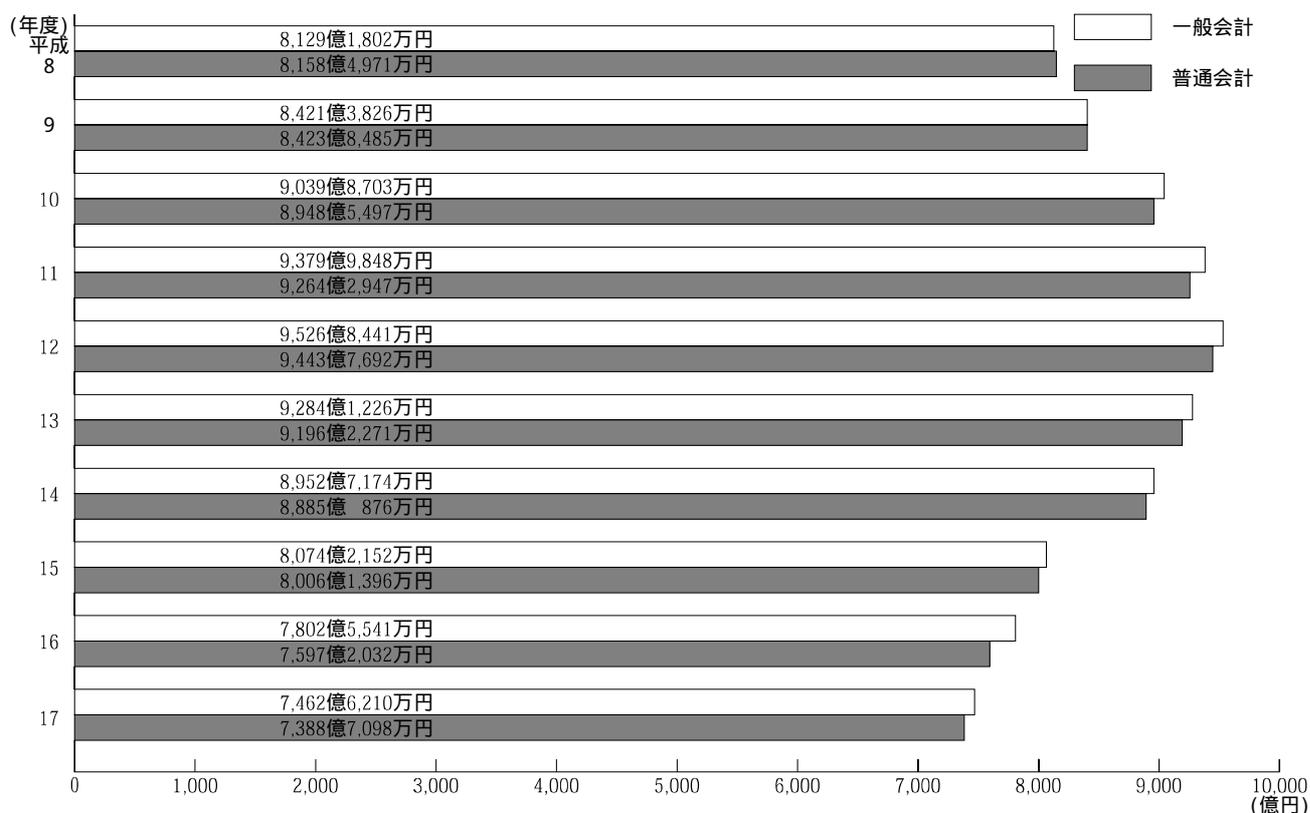
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれています。両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成13年度		平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 県 税	144,356	15.4%	127,264	14.1%	88.2%	131,443	16.1%	103.3%	133,757	17.3%	101.8%	137,153	18.3%	102.5%
2 地方譲与税	2,454	0.3	2,573	0.3	104.9	3,362	0.4	130.7	6,174	0.8	183.6	11,374	1.5	184.2
3 地方特例交付金	951	0.1	942	0.1	99.0	2,259	0.3	239.8	3,834	0.5	169.7	9,286	1.2	242.2
4 地方交付税	272,264	29.1	262,864	29.1	96.5	241,650	29.6	91.9	232,425	30.1	96.2	236,020	31.5	101.5
5 交通安全対策特別交付金	569	0.1	558	0.1	98.0	600	0.1	107.6	574	0.1	95.7	567	0.1	98.7
6 分担金及び負担金	13,050	1.4	11,827	1.3	90.6	10,436	1.3	88.2	11,746	1.5	112.6	8,059	1.1	68.6
7 使用料	8,847	0.9	8,841	1.0	99.9	8,905	1.1	100.7	8,999	1.2	101.1	9,384	1.3	104.3
8 手数料	3,029	0.3	2,950	0.3	97.4	2,713	0.3	92.0	2,794	0.4	103.0	2,662	0.4	95.3
9 国庫支出金	200,196	21.4	170,309	18.8	85.1	157,000	19.2	92.2	136,951	17.7	87.2	125,126	16.7	91.4
10 財産収入	2,355	0.3	2,435	0.3	103.4	2,592	0.3	106.4	2,008	0.3	77.5	2,249	0.3	112.0
11 寄附金	788	0.1	352	0.0	44.6	2	0.0	0.7	10	0.0	418.8	76	0.0	754.6
12 繰入金	17,078	1.8	39,621	4.4	232.0	20,364	2.5	51.4	24,187	3.1	118.8	9,785	1.3	40.5
13 繰越金	17,725	1.9	15,611	1.7	88.1	13,832	1.7	88.6	14,936	1.9	108.0	11,145	1.5	74.6
14 諸収入	118,177	12.6	102,660	11.4	86.9	92,633	11.3	90.2	84,752	11.0	91.5	82,040	11.0	96.8
15 県債	134,170	14.3	154,317	17.1	115.0	128,622	15.8	83.3	108,427	14.1	84.3	103,295	13.8	95.3
合 計	936,009	100.0	903,124	100.0	96.5	816,413	100.0	90.4	771,574	100.0	94.5	748,221	100.0	97.0

歳入において、地方税は、不動産取得税が26.3%の減となったものの、法人二税が銀行業、製造業等が前年度を上回ったことにより18.4%の増、核燃料物質等取扱税が10.4%の増となったことなどにより、地方税全体では2.5%の増となりました。また、地方譲与税は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税の増等により、84.2%の増となったほか、地方特例交付金は、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置に伴う税源移譲予定特例交付金の増等により、142.2%の増となりました。

一方で、地方交付税は1.5%の増、臨時財政対策債は23.1%の減となったことから、両者の合計では、地方交付税総額が大幅に削減された平成16年度に比較して、更に1.5%の減となりました。また、国庫支出金は、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置等により8.6%の減となったほか、繰入金は、県債管理基金等からの繰入金を極力抑制したことなどにより59.5%の減、地方債は、臨時財政対策債の減や投資的経費の抑制等により4.7%の減となったことなどにより、歳入全体では3.0%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 8	51.7	48.3	29.5	70.5
9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成13年度		平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比									
1 人件費	230,194	25.0%	221,814	25.0%	96.4%	219,164	27.4%	98.8%	211,926	27.9%	96.7%	208,928	28.3%	98.6%
2 物件費	27,550	3.0	28,986	3.3	105.2	28,977	3.6	100.0	29,094	3.8	100.4	27,744	3.8	95.4
3 扶助費	25,529	2.8	24,897	2.8	97.5	19,001	2.4	76.3	19,613	2.6	103.2	17,340	2.3	88.4
4 補助費等	95,378	10.4	94,315	10.6	98.9	94,332	11.8	100.0	93,746	12.3	99.4	98,735	13.4	105.3
5 維持補修費	6,166	0.7	6,311	0.7	102.3	5,471	0.7	86.7	7,214	1.0	131.8	7,693	1.0	106.6
6 普通建設事業費	305,667	33.2	278,337	31.3	91.1	214,905	26.8	77.2	193,821	25.5	90.2	174,528	23.6	90.0
7 災害復旧事業費	4,348	0.5	5,771	0.6	132.7	6,008	0.7	104.1	3,614	0.5	60.1	8,890	1.2	246.0
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
9 公債費	105,320	11.5	110,629	12.5	105.0	118,093	14.8	106.7	119,649	15.7	101.3	118,127	16.0	98.7
10 積立金	10,453	1.1	11,087	1.2	106.1	7,065	0.9	63.7	3,768	0.5	53.3	3,792	0.5	100.7
11 出資金	1,368	0.1	124	0.0	9.1	172	0.0	138.2	552	0.1	321.8	75	0.0	13.6
12 貸付金	105,651	11.5	93,264	10.5	88.3	81,067	10.1	86.9	71,014	9.3	87.6	68,231	9.2	96.1
13 繰出金	1,999	0.2	12,974	1.5	649.2	6,359	0.8	49.0	5,709	0.8	89.8	4,788	0.7	83.9
合計	919,623	100.0	888,509	100.0	96.6	800,614	100.0	90.1	759,720	100.0	94.9	738,871	100.0	97.3

歳出において、義務的経費は、人件費が、職員給料月額削減措置を引き続き行ったほか、給与改定、職員数及び退職者数の減等により1.4%の減、扶助費が生活保護費の減等により11.6%の減、公債費が平成16年度における任意繰上償還措置等に伴う元利償還金の減等により1.3%の減となったことにより、義務的経費全体では1.9%の減となりました。

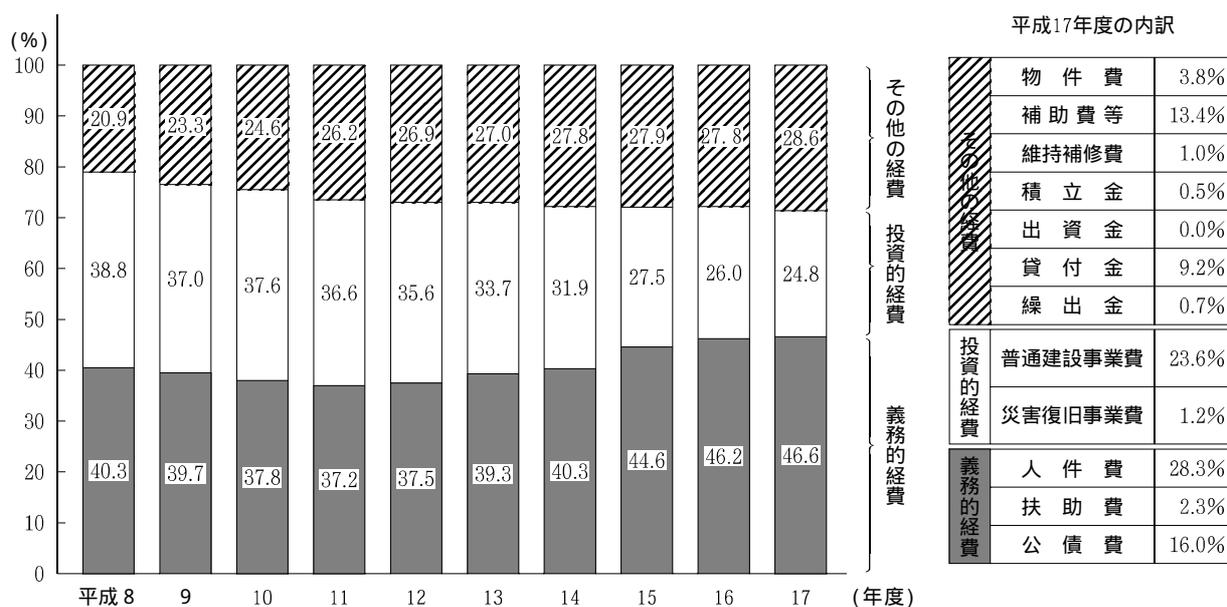
投資的経費は、災害復旧事業費が146.0%の増となったものの、普通建設事業費が10.0%の減（補助事業費は6.9%の減、単独事業費は11.6%の減）となったことにより、投資的経費全体では7.1%の減となりました。

また、補助費等は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う国民健康保険基盤安定事業費負担金及び国民健康保険財政調整交付金の増等により5.3%の増、貸付金は、特別保証融資制度貸付金の減等により3.9%の減となったことなどにより、歳出全体として2.7%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



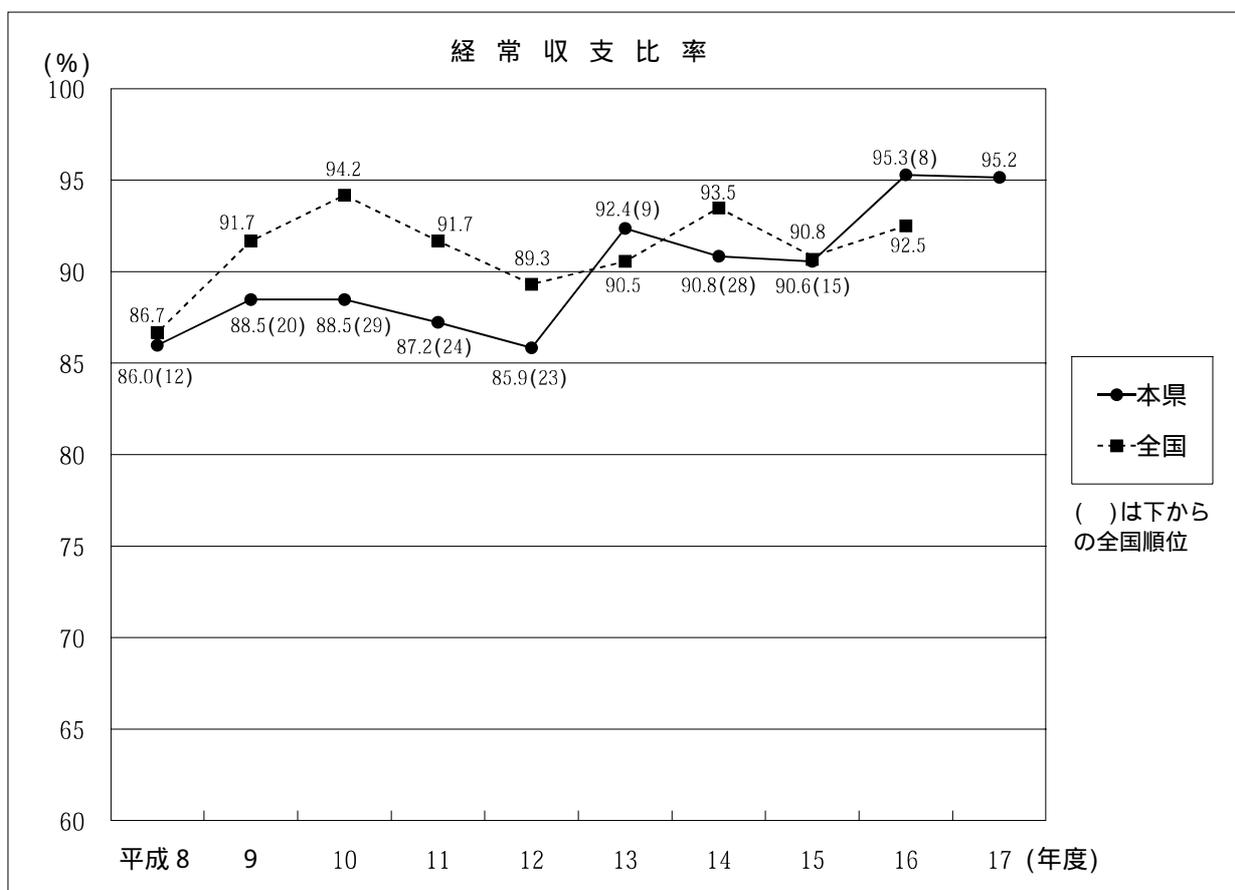
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成16年度の状況を見ると、経常収支比率、公債費負担比率の全国順位は、いずれも悪化しており、また、各種の財政指標自体も悪化していることから、今後とも、中長期的展望に立った、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

経常収支比率の状況

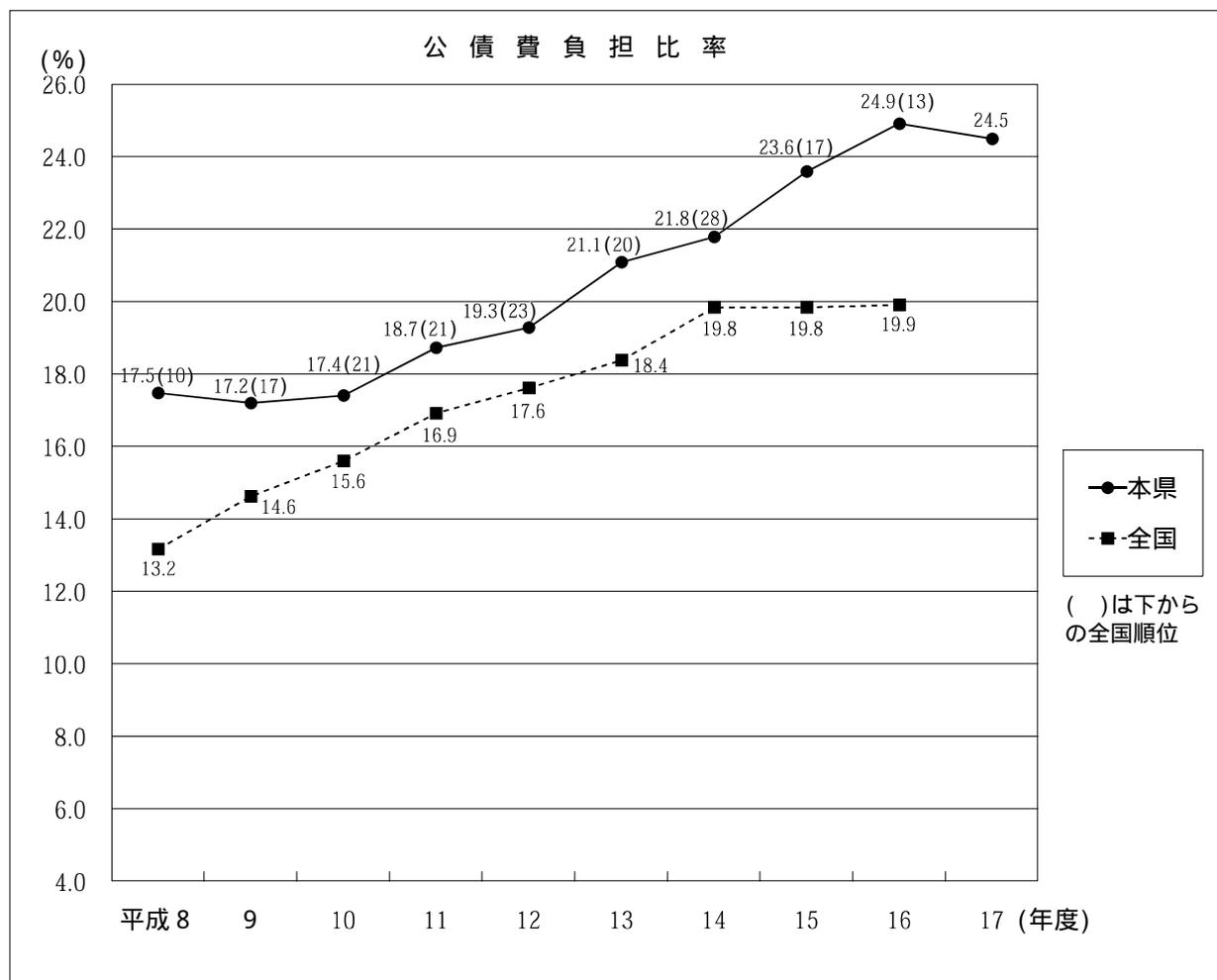


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成17年度決算における経常収支比率は、平成16年度より0.1ポイント減少し、95.2%となっています。

公債費負担比率の状況

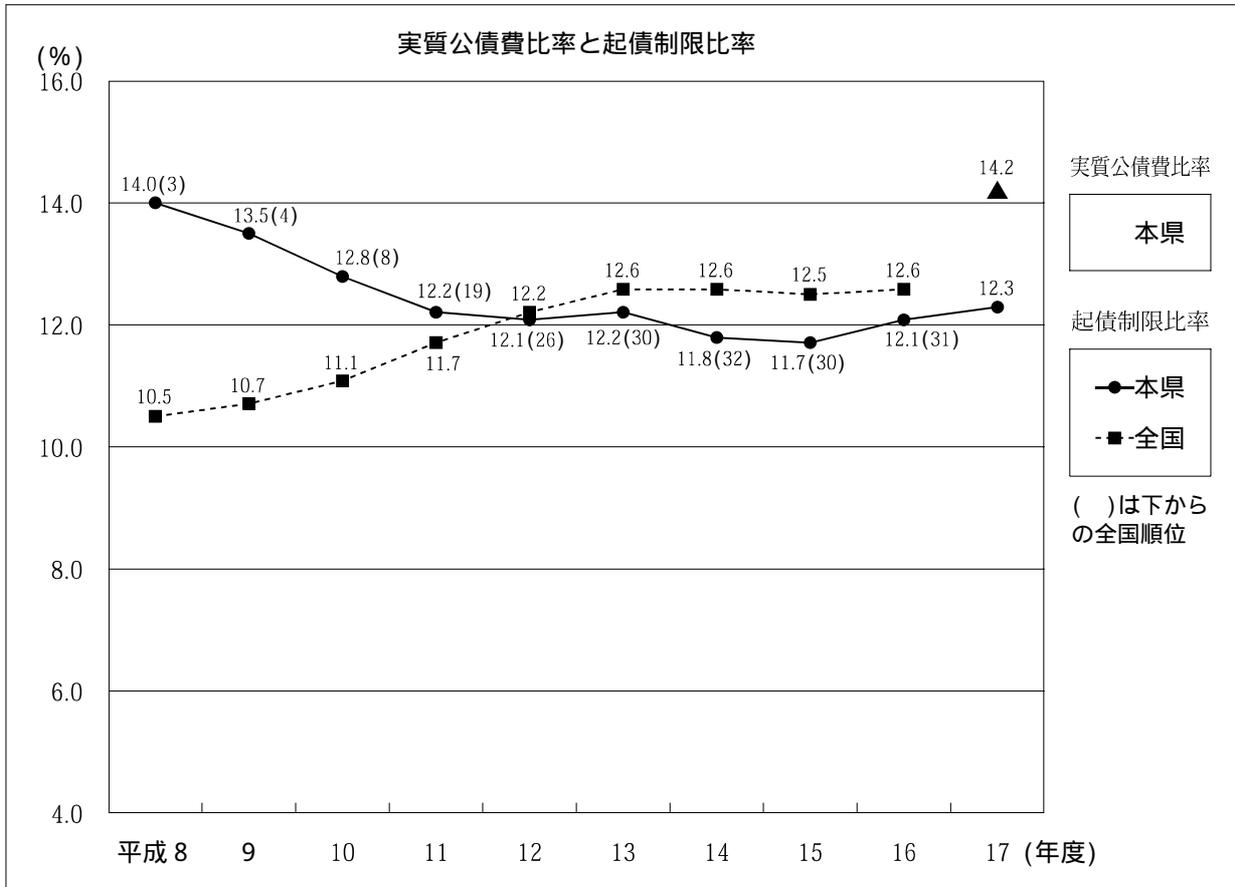


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成17年度決算における公債費負担比率は、24.5%と前年度に比べ0.4ポイント減少しています。

実質公債比率及び起債制限比率の状況



実質公債費比率

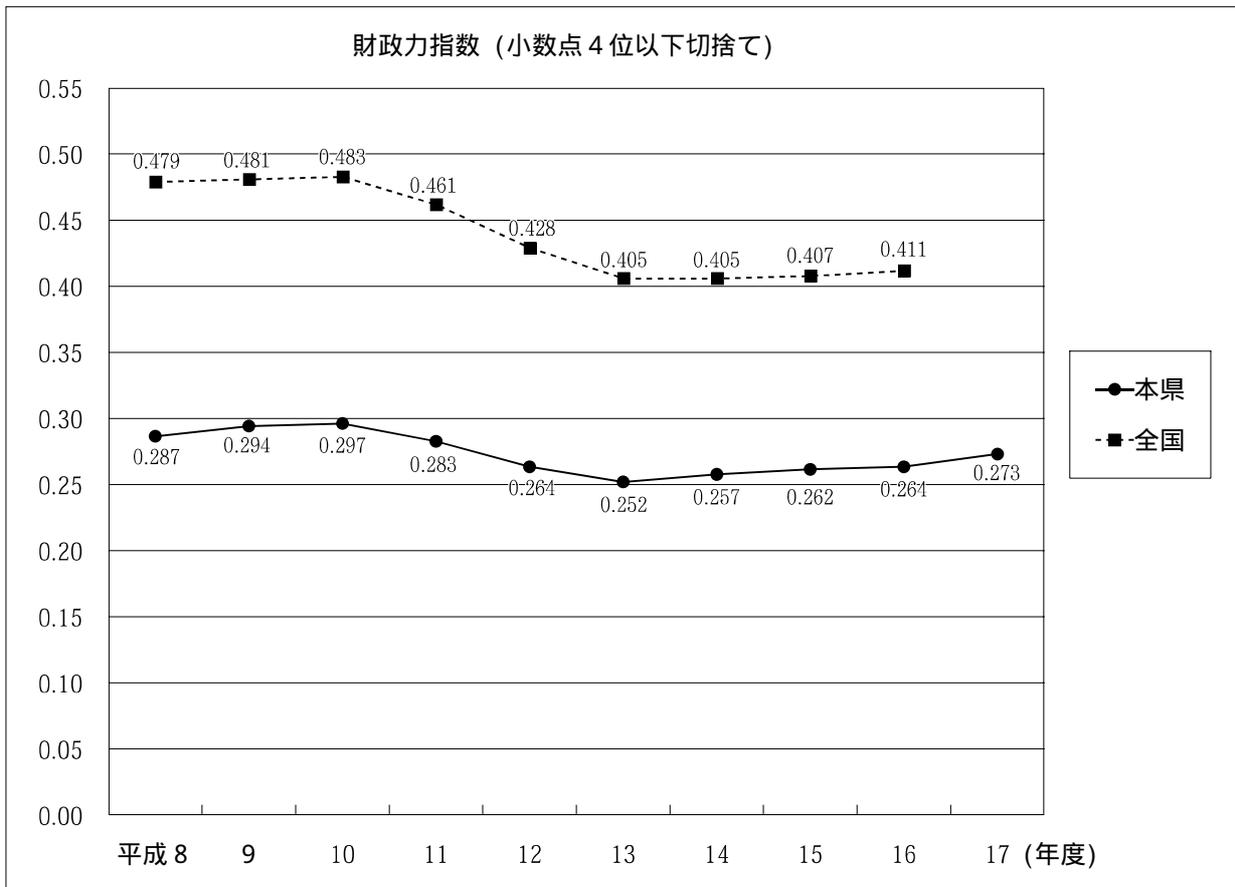
平成18年度から、地方債の発行は地方自治体の自主性を高めるために協議制へ移行しましたが、実質公債費比率は引き続き国の許可が必要となるか判断するために新設された指標であり、これまで指標としてきた起債制限比率に対し、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等を実質的な公債費として算定対象に追加するなどの見直しを加えたものです。この比率が18%以上の団体については引き続き地方債の発行に許可を要することになります。

起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成17年度決算における起債制限比率は、12.3%と前年度に比べ0.2ポイント増加しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成17年度決算における財政力指数は0.273と前年度を0.009上回っています。

なお、平成16年度の全国の状況は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県	2
B ₂	0.500～0.700	大阪府、静岡県、千葉県、埼玉県、茨城県、福岡県	6
C	0.400～0.500	栃木県、群馬県、京都府、宮城県、兵庫県、三重県、広島県、滋賀県、岐阜県、岡山県	10
D	0.300～0.400	長野県、石川県、福島県、香川県、新潟県、北海道、富山県、山口県、奈良県、福井県、愛媛県、山梨県、熊本県	13
E	0.300未満	徳島県、佐賀県、山形県、大分県、青森県、鹿児島県、岩手県、和歌山県、沖縄県、宮崎県、秋田県、長崎県、鳥取県、高知県、島根県	15
計			46

(1) グループの編成は、平成14年度から16年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。